

I. 学科別履修指針

人間社会学科

人間社会学科では各専攻の概論を1年前期に集中させています。さらに人間社会学科固有の専攻共通科目として「人間社会学概論」を必修科目として位置づけています。これは人間社会学科の教育課程を進めていく上で最低限身につけて欲しい基礎的な能力やスキルを早期に習得してもらうためです。それによって後期の専攻ごとの専門教育科目へと自発的・自律的に学習を進められるようになることを目指しています。

■ 基本教育科目

この科目には大学で学ぶ上で必要とされる基礎的な学力や、将来、社会人として身につけておくべき教養を学ぶための科目などが配されています。一見、自分の目指す将来像とは全く関係がないように見える科目もあるかもしれませんが、これらの科目は、専門的知識や技術を身近な問題と関連づけ活用しうるための基礎となるものであり広範な知識、広い視野、国際感覚、思考の柔軟性、豊かな人間性、高い倫理観などからなる創造力の源泉となるものです。

■ 専門教育科目

A) 学科共通科目

①専攻共通 (人間社会学科の学生が全員、必修科目として履修する科目です。)

人間社会学概論 (1年前期)

人間社会基礎研究 (2年前期) 人間社会応用研究 (2年後期)

人間社会課題研究 I (3年前期) 人間社会課題研究 II (3年後期)

②各専攻概論

4つの専攻がそれぞれの概論を開講します。自分の専攻の概論は必修科目です。

専攻	必修科目となる概論	選択科目となる概論
経営学専攻	経営学概論	社会学概論、心理学概論 健康科学概論
社会学専攻	社会学概論	経営学概論、心理学概論、 健康科学概論
心理学専攻	心理学概論	経営学概論、社会学概論 健康科学概論
健康・スポーツ専攻	健康科学概論	経営学概論、社会学概論 心理学概論

B) 専攻別の専門教育科目 (2018年度以降入学生)

経営学、社会学の2専攻を社会科学領域、心理学、健康・スポーツの2専攻を人間科学領域にわけ、領域ごとにカリキュラムが編成されています。その中で4つの専攻ごとに専門科目が編成されています。

同じ領域内であれば他の専攻の科目を履修することが可能です。また他の領域科目であっても、規定のルールにしたがって履修することが可能です。

(2014～2017 年度入学生)

経営学、社会学、心理学、健康・スポーツの4つの専攻ごとに専門科目が編成されています。専攻内で必修と選択が分かれています。専攻ごとに、「履修可能な他専攻の科目」があります。

専攻内で必修と選択が分かれています。
カリキュラム系統表を参照してください。

資 格

(1) 在学中から受験できる関係資格

I. コンピュータ・IT関連

ITパスポート試験

ITパスポート試験の資格は、情報処理技術者資格の一つであり、職業人誰もが共通に備えておくべき情報技術に関する基礎的な知識を測る試験で、経済産業大臣認定の国家資格の一つです。

(独) 情報処理技術者試験センター 北海道支部 電話 03-5978-7600 (代表)

II. 経営・ビジネス関連

① ファイナンシャル・プランニング (FP) 技能士

[一般社団法人金融財政事情研究会 および NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会]

ファイナンシャル・プランニング技能士資格は「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の合格者に与えられる国家資格(称号)です。1級技能士から3級技能士までの等級があり、3級FPに合格すれば、2級も受験できます。FP資格は年金・税金・金融・不動産などさまざまな分野をフォローする資格です。そのため金融機関のほか、不動産会社・保険会社・住宅メーカーなど様々な業種で求められ、資格取得者は大変就職に有利に働きます。

NPO 法人日本FP協会 TEL: 03-5403-9700, <http://www.jafp.or.jp>

② 中小企業診断士 [(社) 中小企業診断協会]

中小企業診断士は、経営コンサルタントとして唯一の国家資格で「日本版 MBA」ともいわれています。一次試験(マークシート式: 7科目)、二次試験(中小企業の診断及び助言に関する実務の事例)からなり、業界・職種に共通して当てはまる、“企業が売上を伸ばし、コストを削減し、利益を上げる”ための適切な提案をするのが仕事で、社会的に高く評価されています。一次試験の範囲は、販売、会計、財務、マーケティング、生産管理等と、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。「経営関連の知識を磨き、自己のビジネススキルを高めたい」「経営者の視点を身につけたい」という方にぴったりの資格です。

(社) 中小企業診断協会 TEL: 03-3563-0851 HP 参照

③ 販売士 (商工会議所)

「販売士」は、顧客のニーズを的確に捉え、豊富な商品知識や顧客に配慮した接客技術を武器として、ニーズにあった商品を提供するとともに、商品の開発や仕入、販売、物流などを効率的かつ効果的に行うことができる「販売のプロ」に与えられる「流通業界で唯一の公的資格」です。検定試験は、3

級から1級まであり、販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティングなどからなり、人間社会学科で学ぶ内容で構成されています。製造業、サービス業、卸売業などの販売業務に興味を持つ人、流通業界で活躍したい人は、就職やキャリアアップのために是非ともチャレンジしてください。

商工会議所検定情報検索 or 商工会議所検定情報ダイヤル TEL: 03-5777-8600

④ 経営学検定試験（日本経営協会）

経営学検定試験は、大学で経営学を学んでいる学生や、企業・官公庁・NPO など各種の組織で活動している実務家を対象としています。初級・中級・上級の試験があり、各種組織で働く社会人やビジネス・パーソンにとっては、経営各分野の専門的知識やその応用能力が一定水準にあることを自己確認できるだけでなく、キャリアアップの有力な武器にもなります。学生にとっては、経営学に関する基礎的知識が一定水準に達していることを全国レベルで資格認定されるという意味で、就職活動に際して強力なアピールの材料になります。試験範囲は、経営学の基礎、マネジメント、経営財務、マーケティング、人的資源管理等、人間社会学科で学ぶ内容で構成されていますので、是非チャレンジしてください。

一般社団法人 日本経営協会検定事務局 03-3403-1472 or HP

Ⅲ. 社会学・心理学関連

① 社会調査士（一般社団法人社会調査協会）

「社会調査士」は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等をとらえることのできる能力を有する「調査の専門家」のことです。調査企画から報告書作成までの社会調査の全過程を学習することにより、基本的な調査方法や分析手法の妥当性、またその問題点を指摘することができます。

大学卒業時に取得する場合は、大学で標準カリキュラムに対応する6科目の単位を履修し、資格申請を行う必要があります。この6科目は社会科学領域の科目として設定されています。人間科学領域（心理学、健康・スポーツ専攻）の学生で取得を希望する学生は、規定のルールに従って他領域の科目の履修手続きをすることで取得が可能です。（2018年度以降入学生）

大学在学中は「社会調査士（見込み）」が発行され、大学3年時に取得すれば、就職活動に活用することができます。

また本学科では取得することはできませんが、上位資格として専門社会調査士があります。

一般社団法人社会調査協会 電話 03-6273-9784 電子メール sck.main@jasr.or.jp

② 心理学検定（公益社団法人 日本心理学会）

一般社団法人日本心理学諸学会連合に属する心理学検定局が認定する検定制度で、大学・学部卒業レベルの心理学の知識・能力の客観的到達度を認定するものです。心理学全領域の知識を問う検定で全10科目から構成されています。合格科目数によって特1級、1級、2級が付与されます。

心理学に興味をもつ学生、特に進学を希望する学生にとっては心理学領域の基礎力を定着させるために役立つので、ぜひチャレンジしてみてください。2年生までに2級、3年生までに1級の合格を目指したいところです。例年春季に申し込み期間が設けられ、夏季に試験が実施されます。

一般社団法人 日本心理学諸学会連合 検定局

<http://www.jupaken.jp/> FAX : 03-3830-0303

IV. 健康・スポーツ関連

① 健康運動実践指導者 (公益財) 健康・体力づくり事業財団

積極的な健康づくりを目的とした運動を安全かつ効果的に実践指導できる能力を有すると認められる者に与えられる資格で、医学的基礎知識、運動生理学の知識、健康づくりのための運動指導の知識・技能等を持ち、健康づくりを目的として作成された運動プログラムに基づいて実践指導を行うことができる者をいいます。

健康運動実践指導者は、健康づくりのための運動指導者に与えられる称号のひとつで、第2次国民健康づくり運動(アクティブ80ヘルスプラン)の一環として、平成元年の養成開始以来、もうひとつの称号である健康運動指導士と両輪となって生涯を通じた国民の健康づくりに貢献してきました。

資格取得のためには、指定科目(解剖生理学、バイオメカニクス、生活習慣病論、運動生理学、栄養学、体力測定法、トレーニング論、スポーツ心理学、スポーツ実技Ⅵ、救急処置法、スポーツ指導実践法Ⅰ、健康運動実践指導Ⅰ、健康運動実践指導Ⅱ)すべて修得し、4年次に、受験可能となります。

② 体育施設管理士 (公益財) 日本体育施設協会

屋外スポーツ施設、体育館・武道館、水泳プール、音響、照明、スポーツフロアー、用器具、芝生など体育・スポーツ施設全般の維持管理に関する総合的な知識を有して、スポーツ施設の管理者として努める者に与えられる資格で、体育施設の維持管理・運営に関する総合的な知識を習得することによって、体育施設管理者の資質向上とともに、わが国の体育・スポーツの振興に寄与することを目的としています。

資格取得のためには、指定科目(救急処置法、スポーツ実技Ⅵ、スポーツ経営管理)をすべて修得し、さらに3年次夏季休業中に実施される、「体育施設管理士養成講習」に参加することで3年終了時に受験可能となります。

V. 語学関連

TOEICテスト〔国際ビジネスコミュニケーション協会〕

TOEIC(トイーック)とはTest of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。またTOEICテストは合否ではなく10点から990点までのスコアで評価されるところに特徴があります。世界約60カ国年間450万人が受験しており、TOEICテストのスコアは世界中で活用することができます。

(財) 国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 東京業務センター

電話 03-5521-6033